# 第5節 開発調査事業

# 第1 事業の概況

開発調査事業とは「開発途上国の社会・経済発展に重要な役割をもつ公共的な開発計画に関 し、専門家からなる調査団を編成し、現地調査および国内作業を行って、その開発計画の推進 に寄与するコンサルティング協力を実施する事業」を総称している。

開発途上国における社会・経済発展のためには、地域総合開発事業、または公共的な分野の開発事業の推進が急務であるが、これらの国においては、開発計画を策定するために必要な高度の技術および実務経験をもって判断を下す専門家と、その指示に従って具体的な開発計画案を取りまとめる人材が不足し、また、そのような計画立案技術者が一体となって活動する態勢が欠如していることが多い。したがって、これらの国は、地域総合開発事業または個々の開発事業の計画立案についての協力を要請するケースが多く、わが国では政府ベースによる技術協力の一環として、この開発調査事業を実施している。

調査の段階または内容は、相手国から要請されるプロジェクトの性格・内容などによって異なるが、プロジェクトの基本計画を策定して方向づけを行うこと、あるいは、次の調査段階であるフィージビリティー調査を行う価値があるかどうかについて判断を下すことを目的とするいわゆる「踏査」「予備調査」「基礎調査」といわれるものから、プロジェクトの施設計画を確立し、技術的経済的フィージビリティーについて、結論、勧告することを目的とする「フィージビリティー調査」および「実施設計」までが開発調査事業の対象となっている。

これらの点についてプロジェクト・フェイズ(段階)等の観点から整理して説明すると,次 のとおりである。

## 1. マスター・プラン等の作成を目的とする調査 (M/P)

プロジェクトが大型・総合化し地域開発的色彩が濃くなりつつあり、また一つのプロジェクトの中に、たとえば同一部門の中でも数多くのプロジェクトが内包されるような案件が増加しつつある現在、プロジェクトに対する調査は、まず最初に総合基本計画(一般にマスター・プランと呼ばれている)を策定することから始めなければならない。この種の調査は、社会経済開発戦略に対する基本的資料を提供する役割を担うものである。

また,プロジェクト研究委託は,発展途上国における開発の進め方や途上国が共有する課題 について専門家による分析・検討,および各分野別フィージビリティー・スタディー標準要領の 作成,また業務実施契約に関する実態調査等もあわせて行い,開発調査を効果的に実施するた めの基盤を整えることを目的とするものである。

### 2. 地図、海図の作成を目的とする調査

開発計画の策定にあたって、もっとも基本的な資料となる国土基本図としての地形図の作成を目的とする。一般に開発途上国では、種々の計画策定の基礎となる地図が著しく不足しており、これが各分野の開発計画の立案に際して障害になっているのが現状である。したがって、これらの諸調査の成果は各種開発計画、個別プロジェクトの策定にあたって基礎資料に用いられるという意味できわめて重要な役割を果たすものである。

#### 3. 事前調査

事前調査には2種類ある。一つは優良プロジェクトを発掘選定するためのもので、要請の背景、社会経済開発計画に占める位置、関連する既存または計画中のプロジェクトとの関係、ならびに、資金協力事業との将来における関連性などを調査して、優良プロジェクトの積極的発掘を図るものである。とくに昭和52年度よりASEAN諸国には技術協力調査団を派遣し年次協議を行い、またそれ以外の国々にも経済技術協力調査団を派遣している。他は各プロジェクトの本調査を有効に実施するため、プロジェクトの計画対象地域の現地踏査、計画の検討に必要となる資料・情報等を収集すること、およびわが国が相手国政府の要請に応えて、わが国が行うことを予定する調査のSCOPE OF WORK (S/W—内容は本調査範囲、調査日程、便宜供与等)について相手国関係者と協議を行うことを目的としたものである。

#### 4. フィージビリティー等の調査(F/S)

開発調査事業は、従来からフィージビリティー調査の実施を主体としており、この調査は当該プロジェクト実現のための技術的・経済的妥当性を検討し、勧告を行い、フィージビリティー報告書として取りまとめ、わが国に調査を要請した相手国が、プロジェクト実現のために、わが国あるいは国際金融諸機関に対する資金協力要請に関する基礎的資料となるものである。この段階では、プロジェクトに関連する高度の技術的知識が集約され、国際的にも評価の高い日本の技術水準が十分に活用されている。また、一般に他の調査に比して調査期間が長期にわたるため、この間、相手国側のカウンターパートに対する技術移転が行われるなど技術協力として大いに評価されている。

#### 5. 資金協力に直接関連する調査

既に述べた調査が、その成果を開発途上国における公共的プロジェクトの計画立案のための 基礎的資料、フィージビリティー・スタディー・レポート等として取りまとめて提供するのに 対して、本件調査は円借款供与の要請にあたって相手国政府が提出してくるフィージビリティー・スタディー・レポート等では、そのプロジェクトの実現可能性について結論が下せない場合に、技術協力の一環として当該プロジェクトについて、不明、あいまい、未確認の部分の調査を行い、円借款供与検討対象案件としての形成を整えることに協力する調査である。

#### 6. 無償資金協力に直接関連する調査

無償資金協力の要請は年々増加しており、これに対応して、この種の調査案件は近年大幅に増加している。その資金の供与実施に先立って被援助国の要請について調査し、計画の概要規模および所要額等について検討して、わが国の協力内容を確定する必要があるが、このために相手国の意向確認および現地の諸資料を入手する調査を行ったうえ、計画の基本設計等までを作成するもので、無償資金協力の基礎的調査ともいうべきものであって特別案件調査と称せられる。

### 7. 実施設計

工事の実施設計図書を作成するもので、通常は工事費の一部に含まれるものであるが、すでに実施を決定されたプロジェクトの工事着手に必要な資料、具体的な設計図、仕様書の作成を目的とする。この段階の調査はプロジェクトの詳細設計など細部にわたって調査が必要とされ、したがって一般的には多額の費用および長い調査期間を伴うのが通例であるが、この種の調査に対する協力要請は年々増加してきている。

#### 8. 資源開発協力基礎調查

昭和45年度から開始した資源開発協力基礎調査は、地質調査、生物探査、ボーリング等を実施し、それらを通じて鉱物資源の賦存状況を調査するものである。開発途上国においては、資源に関する調査は調査用機材、人材、資本等の不足が障害となり、停滞しているのが現状であるが、これらの諸調査は相手国における資源開発を促進させるうえで必要な基礎資料を提供する目的をもつものである。

## 9. アフターケアを目的とする調査

調査の諸段階は前述のようにさまざまであるが、それらの諸調査を行った後、さらに報告書の内容説明を必要とする場合、あるいは何年かの時間の経過を経て、再び同一プロジェクトを見直す必要が生じた場合に行うのがこの調査である。

## 第2 昭和55年度事業実績

昭和55年度においては総額13,709,200千円 (うち前年度からの繰越分1,128,717千円) の予算をもって総計260件のプロジェクトに関する調査を実施した。

その内訳は開発調査費9,587,797千円(うち前年度からの繰越分721,080千円), プロジェクト数163件, 海外開発計画調査費および資源開発基礎調査費4,121,403千円(うち前年度からの繰越分407,637千円), プロジェクト数97件となっている。

昭和55年度に実施したプロジェクトの概要は以下のとおりである。

- (建昭和55年度プロジェクト概要表について
- (1) 予算区分の欄の〈開〉は開発調査費、〈海〉は海外開発計画調査費、〈資〉は資源開発基礎調査費を表す。
  - (2) 調査内容は、下記のとおり分類し、該当ナンバーで表されている。
  - ①マスター・プラン等の作成を目的とする調査
  - ②地図・海図の作成を目的とする調査
  - ③事前調査
  - ④プロジェクトのフィージビリティー調査
  - ⑤資金協力に直接関連する調査
  - ⑥無償資金協力に直接関連する調査
  - ⑦実施設計
  - ⑧資源開発協力基礎調查
  - ⑨アフターケアを目的とする調査

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事	業	概	要	相手国の調 査団受入先	摘要
バングラデシ	_					
ラジオ放送会 館建設計画 開 9	53年度に実施し わが国が無償資金 模について相手国 ガイドラインを作	協力で建設 側と協議検	可能と思わ	れる放送会館	の規省	
キャプタイ水 力発電開発計 画調査 海 4	同国唯一の水力 4号機,5号機の したF/Sを現時点 実施した現地調査	曽設計画に	対し,1969 <sup>年</sup> ため,本年度	<sub>手に</sub> OTCA が まは,昭和54年	実施	

	•		
プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事 業 概 要	相手国の調 査団受入先	摘要
小規模工業開 発計画調査 海 4	同国の小規模工業(主に、Agro-supporting, Agro-based 工業分野で、設備投資額250万タカ以下、動力を使用し非伝 統的製品を生産)開発のためマスター・プランの作成を実 施した。	計画省小家内工業省	
ビルマ			
ラングーン中 央 診療 セン ター建設計画 開 6	全国の病院から依頼される複雑な病状の診断を一手に引き受ける中央診療センターを設置するため調査を実施し, 基本設計書を作成した。	保 健 省	
オカンダムか んがい計画実 施調査 開 4	昭和54年7月,同国政府はミマカ川地域におけるかんがい開発計画の調査を要請した。これに応えて,昭和55年11月にS/Wを締結し,昭和56年1月より現地調査を実施した。その概要は,ラングーンの北方約100km地点のミマカ支流に建設が予定されているオカンダムを水源とするオカン地区約37,000ha(かんがい面積21,500ha)の計画と小規模発電計画のF/Sの実施である。本年度は同調査を通じて相手国政府の関係職員に技術移転を行った。	農林水産省	
中 国			
中国鉄道近代化計画開	北京〜天津 (137km),北京〜鄭州間 (695km)の両区間に関する鉄道の輸送力増強計画,電化計画およびその他ヤードの自動化等について協力を行った。これは日中鉄道技術協力計画書に基づいて実施したもので,社会開発協力部は短期専門家派遣という方法によって技術協力を実施した。本年度は6チーム,32名の短期専門家グループの派遣を行った。	鉄 道 部	
中国北京近代 病院建設計画 基本設計 開 5	北京市に建設される西洋医,中国医を兼ね備えた総合病院(総合病院,中医臨床医学研究所,リハビリテーションセンター,看護婦学校,宿舎)にかかる基本設計を行った。	衛生部	
中国三江平原農業開発計画事前調査開	同国は約10億人の人口を有し、その食料自給は大きな懸案となっている。この具体的施策として東北地方黒龍江省三江平原の開発が計画されている。三江平原は黒龍江、松花江、鳥蘇里江の3大河川に囲まれた地帯であり、その面積は約1,000万kmである。プロジェクトの概要は、かんがい面積約4万ha、用水路115km、貯水池容量4.4億mの農業総	農業部	

プロジェクト名 予 算 区 分調査内容分類	事	業	概	要		相手国の調 査団受入先	摘	要
	合開発計画である 前調査団を派遣し 技術的観点から3	, 同案件が	相手国の要	請に合致し,				
中国五強溪水 力発電開発計 画予備調査 海 3	同国に対する5 同計画に対し円作 完了したF/Sに 等計画の適合性に 年度は昭和54年度	詩款の正式コ ついて技術的 こついて検討	ミットに先  妥当性, 実 • 確認を行	立ち,同国( ) (施工程,所 うものであ	則にて 要資金 る。本	電力工業部		
中国瓯江,汀 江,閩江水力 発電開発計画 第1次事前調 查 海 3	同国政府が浙江る閩江および汀江いて設計の策定な今回は以下の事 ①中国政府関係機 ②サイト・ルコネ ③各種関係資料収 ④基本的合意書の	この3河川で言いしF/Sを 新前調査を実施 関との協議 、ッサンス踏至 2集および検討	計画してい 実施する。 施した。 査	る水力発電剤		国家科学技 術委員会国 務院 水利電力部		
中国瓯江水力 発電開発計画 第2次事前調查 海	第1次事前調査 その後,新たに要 を締結した。				- 1	電力工業部		
中国瓯江水力 発電開発計画 調査 海 4	今回は調査計画 資材・労務調査 また,調査用機材 した。	および経済・則	<b>材務状況</b> 調	査等を実施し	した。	電力工業部		
インドネシア								
ジャカルタ湾 岸道路計画 開 4	ジャカルタ市シ 地までをジャカル 最大のタンジュン む)の有料道路計 を目的とする。 本年度は本格調 した。	√タ湾岸沿い √プリオク港✓ −画のフィーシ	こ連絡する へのアクセ ジビリティ	延長約35km ス道路約2k 一調査を行	(同国 mを含 うこと	公共事業電 力省道路総 局		

		r	<u> </u>
プロジェクト名 予 算 区 分調査内容分類	事   業   概   要	相手国の調 査団受入先	摘要
ソロン港整備 計画 開 4	イリアンジャヤとマルク諸島の一部を含むソロン港の影響圏における地域経済発展に伴う海上輸送の増大に対処するためソロン港の2000年を目途とする長期計画の策定と1985年を目途とする同港港湾整備にかかわるフィージビリティースタディーを実施した。	運輸通信省海運総局	
地方小都市上 水道整備計画 開 4 5	インドネシア国政府は、第3次5ヵ年計画(1979~1984) の中で、住民の生活環境を改善するため、全国約200都市に おいて上水道施設を整備する計画を有している。本計画に おいては、スラウェシの中小都市における上水道施設整備 計画に係わる既存報告書の見直しと必要な補足調査を行い、 5都市に係わるフィージビリティー調査を実施した。	公共事業省 都市住民総 局	
コンドーム製 造工場設立計 画事前調査 海 4	同国の国家家族計画調整委員会 (BKKBN-NFPCB) によって策定された家族計画第3次5カ年計画 (1979~1984年) に基づいて現在実施されている家族計画活動を円滑に進めるため、同国の実情に適した規格のコンドームを国内生産し質、量の両面でのニーズに対処することを目的としてF/Sを行う。本年度は事前調査を実施し、要請の背景および具体的内容の把握、S/Wの協議、関連情報の収集等を行った。	国家家族計画調整委員会	
北スマトラ送 電網開発計画 調査 海 4	北スマトラのアサハンプロジェクトに関連した150Vの送配電に関し必要な送変電設備をアサハンプロジェクトの運転開始に合せて開発するためF/Sの実施を行う。本年度は、昨年度に実施したF/Sの結果を最終報告書としてまとめた。	電力公社	
カリマンタン 西部地区資源 開発協力基礎 調査 資 8	カリマンタン西部地区の鉱物資源賦存の可能性を調査した。調査対象地域は1,500kmで,本年度は第 I 年次に地質調査が終了した500kmを除く1,000kmに対し地質調査を実施し、鉱床帯賦存有望地域の抽出を行った。	ギー省鉱物	昭和54年度 より調査開 始
地方都市周辺電気通信網整備計画 開4	メダン市周辺地域およびウジュンパンダン市周辺の発展 地域の電気通信網整備計画についてフィージビリティース タディーを実施するものである。昭和54年度に事前調査を 実施し、本年度は電気通信施設およびサービスの現状把握 および同計画策定のための電気通信開発計画、技術基準、 収支予算、料金体系、財務評価、プロジェクト評価等を調 査した。	運輸通信省郵電総局	• .

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事業概要	相手国の調 査団受入先	摘 要
マディウン河 緊急治水計画 開 3 4 5	同国政府は、中部ジャワを流れるマディウン河の氾濫によるマディウン市の洪水被害の軽減を図る計画策定をわが国に要請してきた。 昭和54年度はマディウン河下流域、主としてマディウン市周辺における洪水被害の軽減の緊急措置として河川改修計画の作成および技術的・経済的フィージビリティーを評価する現地調査を行ったが、本年度は現地調査結果に基づく国内解析作業を実施した。	公共事業省 水資源総局 河川局	
スマトラ化学 工業研修開発 センター 開 6		工業省教育訓練局	
ローコスト住 宅開発計画 期 1 4	同国の第 3 次 5 カ年計画(1979年 4 月~1984年 3 月)で 3 年間に44万戸の住宅を建設することにしているが、ジャカルタ近郊に中層のローコスト住宅の開発に関する調査の要請があった。 これを受けて、昭和53年度に事前調査を、昭和54年度に本格調査フェーズ I を実施し①チェンカレン地区の開発マスター・プランの代替案の作成②中低層集合住宅標準設計開発に必要な代替設計案の作成と、これらの比較評価を行った。更に本年度はフェーズ II としてチェンカレン地区ローコスト住宅開発のためのフィージビリティー調査を行い、入居対象者層・住宅タイプ・配置計画・インフラストラクチャーの整備・助成金制度等の検討を行った。	公共事業省 住宅都市総 局	
ジャカルタ大 都市圏鉄道輸 送計画 開 1 4	ジャカルタ市とその周辺地域は、産業、経済活動の活発化に伴い急激に人口が増加しているため、通勤・通学の輸送対策が大きな問題になりつつある。現在、短期的な応急対策として鉄道改善計画を実施中であるが、今回、中・長期対策として在来鉄道の電化、線増、高架化等の輸送力増強対策の長期計画を作成し、緊急性の高いものに関しては中期計画としてフィージビリティー調査を実施する。本年度はフェーズIとして2000年を目標としたジャカルタ大都市圏の鉄道ネットワークのM/P作成と各整備項目のプライオリティー付けを行い、更にフェーズIIとして優先順位の高いプロジェクトに関するF/Sの	運輸通信省 陸運総局	

プロジェクト名	事	業概	要	相手国の調 査団受入先	摘要
	実施,中央線連続立体3 施した。				
メダン都市交 通計画 開 1	同国スマトラ島の経 周辺地域の交通混雑緩 短・長期のマスター・ 53年度は事前調査,54 イナルレポートの作成 でを実施した。更に本 書を作成した。	和のため,都市 プランの作成を 年度は短期計画 , 長期計画では	交通網整備に係わる 目的としているが, のうちドラフトファ 中間報告書の作成ま	運輸通信省 陸運総局, 公共事業電 力省道路総 局	
, ジャカルタ首 都圏電話網整 備拡充計画 開 4	第3次電話網拡充5 一部地域における市内 度に事前調査を行った 5カ年計画の作成の基 タエ,ジャチネガラエ 本年度は前年度調査の 5ヵ年計画の作成,新 びにジャカルタ市内中 書としてとりまとめた	電話網の基本設 。昭和54年度で 遊資料の収集, 局の加入者線路 つ結果を踏まえる たに3電話局の 継線網の基本設	計のため,昭和53年 は第3次線路網拡充 ジャカルタ市内のコ 網の基本設計を実施。 第3次屋外施設拡充 線路網の基本設計並	運輸通信省郵電総局	
マカッサル造 船所整備計画 開 4	スラウェシ島のマカフィージビリティー調 年に同国の造船産業振 船所の拡張新設を決め 整備計画のフィージビ 年度に事前調査を実施 要予測,対象船型の決 済分析等を行った。	査を行うもので 興に関する調査 たうち,マカッ リティー調査を した。本年度は	ある。1977年〜1979 研究を行い四つの造 サル造船所について 行うこととし昭和54 同プロジェクトの需	運輸通信省	
ジェネベラン 河下流域治水 計画調査 開 4	ジェネベラン河は南 の南部を流れマカッサ これまでたびたびたびれる 多大な被害を与えてい 河川改修および内水排 である。昭和53年度に 写真撮影,図化および 書等を作成した。本年 コメントに基づき最終	ル海に注ぐ河川 し,文化産業の る。このため, 水計画について 事前調査を行い。 現地調査国内作 度は中間報告書	中心地である同市に 司河川に係わる緊急 調査を実施するもの 、昭和54年度は航空 業を実施し中間報告 に対する「イ」側の	公共事業省 水資源総局 計画局	
ラジオ・テレ ビジョン放送	国家開発計画第2次 技術開発を推進してき		りラジオ・テレビの 送局の放送設備も充	情報省	

プロジェクト名	TÉT	**	Harr	##F		相手国の調	łoże	THT.
予 算 区 分 調査内容分類	事	業 .	概	要		查団受入先	摘	要
訓練センター 建設計画調査 開 1 6	実したが、放送機 立ち遅れが目立ち て有資格者の人材 め第3次5カ年計 建設計画を策定し 協力実施に必要な	。,特に経営 けが不足して 一画の中でラ 、,その具体	管理および いる。この ジオ・テレ 化のため,	番組製作等に対処で 問題に対処で ど放送センタ わが国の無償	こおい けるた ターの			
沿岸無線網整備拡充計画調查 開	同国政府は1969 一環と1969 一環と海岸局のは 同国主と海岸局におり 一様のの要と 同国主にのののでは がである。 し得の見 を ものののののののののののののののののののののののののののののののののの	修復プロジ 信設備の 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 題 思 記 が 要 要 題 は が 要 要 題 は が 要 要 し が 要 り は り は り は り は り は り は り は り は り は り	ェクトをス 旧と近代化 急増し,反 との見直しに 暦2000年ま 編成おより	タートさせ, を達成した。 面, 既存設係 る。このため ついて技術で でのニーズの 海岸局分類の	同近のの力対基国年老短を応準	海運総局		
メラピ火山砂 防基本計画策 定 開 1	メラピ火山噴出 ター・プラン策定 画で実施し、昭和 よび情報収集、社 査、防災計画作成 作成を実施した。 基礎に最終報告書	そのため、昭 154年度は、 会経済評価 そのための 6 本年度は調	和52年度か 基本計画作 のための資 河川の河り 査結果と同	ら調査を3 対 成のための資料・情報の補 調査と基本記	か年計 資料お 浦足調 十画の	公共事業電 力省水資源 総局河川局		
造船産業振興 計画 開 1	同国 する まな の提出新 で表 をおる をおる をとして をおる をとして をもれる では ので では ので では ので でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でい	が国に要請 。その調査 よる4造船所 うちスラウ KKASAR 154年度に事 れに基づく	し,1979年 の結果,比 を重点的に ェシ島ウシ 造船所を拡 前調査を行	3月,最終幸 動物容易に記 整備すべきが シュンパンダン 張整備対象近 である。本年月	服告増加に計画を表現の	工業省	·	
バイオマス・ エネルギー研 究 開 発 セン ター設置計画 基本設計調査 開 6	同国の豊富な農ギーを研究するとギーの生産可能な開発とエネルギームの研究とエネルな研究を行うもの	zンターを認 :各種作物の -生産技術の vギーの利用	と立する計 品種改良, 開発,研究	画に関し,ュ 栽培,収穫技 ,社会経済シ	ニネル 支術の システ	技術開発応 用庁 (B•P•P•T)		

	<del></del>						
プロジェクト名 予 算 区 分調査内容分類	事	業	概	要	相手国の調査団受入先	摘	要
パダン空港整 備計画調査 開 3	同国は多島国家 いるが、西スマト であると同時に西 送量が大幅に増加 空港の整備計画を 施した。	・ラ州都パダ 「スマトラ観」 「している。	ン市は州の 光の玄関で これに対応	経済活動の中心 もあり,近年, するため,パ	心地   航空総局 輸   ダン		
ビラかんがい 開発計画事前 調査 開 3	南部スラウェシ 定で提ェクトの一 期11,000ha, 乾其 事業である。本年 定地原際係 天政際係 天政 天政 大大田 大大田 大大田 大大田 大大田 大大田 大大田 大大田 大大田 大大	プロジェク つとして位 朋5,000haの 度は事前調 地踏査を実 がWに関する 営んでいた	ト の うけ が が 地 を し を は し は は は は は は は は は は は は は	最も実現性のです。 デラ川流域が する灌漑農業院 に派遣し、取れ もに、インドラ った。同計画で	高い こ 開発 水子 ネシ で 従		
病害虫発生予察計画事前調查 開	年々増加す産が 食用作物の増産が いる。これがいいる。 肥料、かいいるに 生産目標の開発が 56年4月事後の 同計画の 同計画の実	S 国民生活の 別題の解決 が改なないないないないないないないないないないない。 E 団を派遣し、	安定上,重をため方ではないない。 ため方ではないないです。 ないできる。 ないできる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 とい	大な問題になった。 府は,多収穫品 導入に多額のが 虫の被害等のが このため実用的 のような経緯が シア政府関係	って 電 で で で で で で や か ら か か ら		
ランケメかん がい開発計画 実施調査 開 3	南スマトラ州中 進する一環として 当地域におけるホンが作成された。 F/S実施に関す、 地域6,400ha の地 インドネシア政府 分の1の地形図を	、1980年3 <資源総合開 この中で最 る協力を要請 区に実現可能 「技術者の訓練	月,日本政 発計画に係 も優先度の 背した。この 能な計画を	府の協力のもと わるマスターで 高い計画につい 要請に基づき対 立案するととも	とに プラ って, 対象 らに,		
コメリン川上 流域農業開発 計画実施調査 開 4	インドネシア国 めスマトラ島など 供給のための一大 ような背景のもと 協力の要請があっ を締結し1979年度	が領への移 基地とする に1978年 6 た。この要請	民計画と, 開発構想を 月,本件の〕 ぼに基づき1	これら外領を負 有している。こ F/S実施につい 979年7月にS	き糧 この って /W		

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事	業	概	要	相手国の調 査団受入先	摘	要
収穫後処理法 改善計画事前 調査 開 3	優先度の高い37,30 るとともに同国政府 同国政府は開発を を講じてきたにもが 年約200万トンに達 る収穫後の工程を 国に要請してきた。 ある「10年後に食料 ので,56年3月にが 州を選定し,次年度 り4州が調査対象外	対 技術者の また。 おかれてする。 を生この収されて をはは197 最低に派遣でいる。 に派遣に派遣に、 に派遣に、 にいれる。 にしれる。 にしれる。 にしれる。 にしれる。 にしれる。 にしれる。 にしれる。 にしれる。 にしれる。 にしれる。 にしれる。 にしれる。 にしれる。	加練、研修を を それで それで を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	を行った。 全重要視し各対策 性は依然としてされる技術協力をおが 時別総会の決議で はする」によるも は調査対象候補8			
中堅農業技術 者 訓 練 セン ター基本設計 調査 開 4	中堅農業技術者割年3月から実施業技術を主義を主義を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	いているが, 企農業よび南京 となを 登を 登 は 協力 と は は な を を 対 と を 対 と は は は は る た き は り さ り さ り さ り さ り る り る り る た り る た り る た り る た の ら の を た り る た り る た り る り と の り と の り と の り と の と の り と の と の と	昭和54年に 川練音及 ウンス カリウン カラン カラン カラシ カラシ カラシ カラシ カラシ カラシ カラシ カラシ カラシ カラシ	に同国政府は,協 川練部のジャカル 小州両地域の農業 会協力を要請し シターとし,これ 投整備内容,規模,			
南スマトラム シ河林業資源 調査 開 8	南スマトラ州ムミな航空写真の撮影と図面類の作成,林外の土地利用と国土份行うため,昭和52年では上記調査の完了た。	:,同写真を }材積の推定 R全等を考慮 E度から調査	を利用した地 官等を行うと 気した流域管 をを開始した	地形図などの基本 ともに, 同流域 き理計画の策定を こ。55年度におい	林業総局		
未利用樹利用 開発調査 開 3	同国の森林開発も 大部分が未利用樹と 未利用樹の利用促進 の開発,市場調査, あった。この要請に の可能性と方法等を	こして放置さ 基と基礎デー 輸送方法の 基づき昭和	されている。 -タの集収, O改善等につ D55年度には	そのため,この加工,利用技術のいて協力要請がは同調査の具体化	林業総局		
アルンダ木材 流通加工団地 開発調査 開	同国では近年, が特に首都ジャカルタ 需要の著しい増加に の小規模な木材加工	7と近郊では こもかかわら	は,人口の増 っず,供給に	増加等に伴う木材 はジャカルタ近郊	林業総局		

プロジェクト名 予 算 区 分調査内容分類	事業概要	相手国の調 査団受入先	摘要
3	のが現状である。そのため同国政府は、ジャカルタ近郊の 木材加工業を移転集合して近代化を図るためマルンダ木材 流通加工団地建設を計画し、わが国に協力を要請してきた。 この要請に基づきわが国は55年度に事前調査団を派遣し協 力の方向、可能性等について調査した。		
石油探鉱生産 データバンク システム開発 計画調査 海 4	同国の経済に重要な意義をもつ石油および天然ガス資源の探鉱と開発に関する情報を収集・整理・蓄積し、これらを効率的に利用しうる石油の探鉱および生産データバンクシステムを開発するものである。本年度は昨年度に作成した概念設計報告書(案)に関し現地で説明・協議を行い、正式に概念設計報告書としてとりまとめた。	鉱山エネル ギー省,石 油ガス総局, 石油天然ガ ス公社	
<sup>*</sup> 石油探鉱生産 データバンク システム開発 計画調査 (詳 細設計) 海 7		鉱山エネル ギー省,石 油ガス総局, 石油天然ガ ス公社	
オンビリン石 炭開発計画調 査等に関する 協議 海 9	オンビリン石炭開発計画,石油探鉱生産データバンクシステムおよびエネルギー需給データバンク設立計画について現地調査を実施してきたが,各プロジェクトの今後の取り扱いを協議するため調査団を派遣した。	鉱山エネル ギー省	
サワルント (オンビリン) 石炭開発計画 調査 海 4	西スマトラ・オンビリン炭鉱のリハビリテーションを目的とした地質調査に続き鉄道,港湾を含めた総合的開発を行う計画のF/Sである。本年度は現地調査,国内解析作業に関する現地報告書の説明を行った。	鉱山エネル ギー省	
オンビリン石 炭開発計画追 加地質調査 海 4	エネルギー政策の一環として西スマトラ州サワルント地区オンビリン炭鉱の石炭開発に関する地質調査である。本年度は昭和54年度までに実施した試錐調査に基づく報告書の作成と同国が実施する継続地質調査に関する技術指導等を行った。	鉱山エネル ギー省	
エネルギー需	同国のエネルギー需給計画の策定には①ミクロエネル	鉱山エネル	
	-144-		

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事 業 概 要	相手国の調 査団受入先	摘 要
給データバン ク計画調査 海 4	ギーデータバンクシステム②エネルギーバランス表システム③エネルギー需給予測システムを有機的に連関させ多目的に利用する機能を拡充することが必要である。そのため、本年度は以下の調査を実施した。①マイクロエネルギーデータを保管するためのサブデータバンクの確立②サブデータバンクとエネルギーバランスシステムならびに需給予測システムの接続③エネルギー需給データバンクシステム機能の拡充。	ギー省,石 油ガス総局, 石油天然ガ ス公社	
地熱開発計画 事前調査(第 2次) 海 3	スマトラ島中部クリンチ地区、南部ランポン地区およびフローレス島ウルンプ地区の地熱開発調査である。今回は、スマトラ島中部クリンチ地区の SEMVRUP, L-EMPUR, SERAMPAS の3カ所の開発対象区域のうち、LEMPURを選定しS/Wの取決めを行った。	ギー省火山	
レンプール地 熱開発計画調 査 (第 1 次) 海 4	石油の代替として水力、石炭、天然ガスおよび地熱開発によるエネルギー供給源の多様化を推進する地熱開発技術協力で、スマトラ島中部クリンチ地区レンプールを対象としているが、本年度は予備調査と空中写真地質解析、地質調査、岩石調査、地化学探査等を実施した。	鉱山エネル ギー省火山 局	
マウン水力発 電開発計画調 査 海 4	中部ジャワ州 Seraju 河の支流,Merau 河マウンサイトの水力発電開発計画に関する F/S である。本年度は昭和54年度までに実施した現地調査と国内作業に基づき国内設計,解析作業を実施した。	電力公社	
メダン鋳物セ ンター建設計 画評価調査 海 4	1978年に締結された OECF と同国政府の L/A の履行に関する可否判断に資するため、これまで UNIDO、同国政府等によって実施された調査を見直し、鋳物センター設置の可能性を技術的経済的観点から総合的に評価するため、本年度はメダン地区の鋳物需要、ユーザーの実態、センターの最適規模、最適プロセス、資金計画等に重点を置いた現地調査を実施した。	工業省基礎金属工業総局	
アサハン川お よびリアムキ ワ川水力発電 開発計画事前 調査 海 3	スマトラ島アサハン川No.1, No.3 に出力約170MW, 220 MW の水力発電とカリマンタン島リアムキワ川に出力42 MW の水力発電の開発を行うため,本年度は現地調査を実施し、同結果に基づき今後の $F/S$ について $S/W$ 協議を行った。	電力公社	

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事業概要	相手国の調 査団受入先	摘 要
リアムキワ水 力発電計画調 査 海 4	カリマンタン島バンジャルマシン地域の電力需要に対応する新規電源開発で、同島南東部マルタプエラ支流に流域面積1,600km にわたる最大出力42MWの水力発電を開発する計画である。本年度はダム候補地付近の現地踏査、資料収集および調査作業の計画策定を実施した。	電力公社	
アサハン水力 発電開発計画 調査 海 4	包蔵水力約100万kWとされているトバ湖およびアサハン 川の段階的開発で現在建設中のシグラ発電所,タンガ発電 所に引続きNo.1 およびNo.3 の 2 地点で170MW, 220MW の 水力発電開発に関する F/S を行うため,本年度はNo.1, No.3 サイトの現地踏査と地上測量,水文調整,地質探査等 の現地調査を実施した。	電力公社	,
マレイシア			
アロースター 下水道排水計 画 開 1 4	同計画はケダ州アロースターとクアラケダの下水道施設並びにクアラケダの排水施設の建設に関する基本計画を策定するとともに、第1優先順位地区にかかわる下水道・排水施設建設の技術的・経済的な可能性を検討し、予備設計を行うことを目的としているが、本年度は、前年度のマスタープラン調査とフィージビリティー調査の中間報告書をうけ、最終報告書を作成した。	保健省,かんがい排水局	
ジョージタウ ン・バタワー ス道路計画 開 4	ジョージタウンと対岸バタワースはフェリーで結ばれているが、現在、架橋で連結する計画が進行中で、調査対象地区は現在でもかなりの交通渋滞を示している。同計画は西暦2000年を目標に都市交通の長期計画の策定と計画の技術的・経済的な可能性を検討するF/Sから成っているが、昭和54年度は都市交通長期計画、ドラフト・ファイナルレポートの作成まで進行し、本年度はジョージタウンの外環状道路計画にかかわるF/S調査を実施した。	ペナン州公共事業局	
錫鉱埋立地住宅開発計画開	首都クアラルンプールは人口増加が著しく,また住宅用地が不足しているため,極めて悪い住宅事情下にある。そのため同国では同市周辺の錫鉱跡地を整地し住宅地として利用するための調査を要請してきた。53年度に事前調査を,54年度に土性把握,物理試験,力学試験等のフェーズ I 調査を行った。55年度は,フェーズ II としてプロジェクト事業化のフレームを策定し最終報告書を作成した。	住 宅 省	
FM放送網整 備計画 開	西マレイシア全域を対象とする FM放送網整備計画についてフィージビリティー調査を行うものである。本年度は, 置局計画とチャンネルプラン策定のため電播試験等本格調	情報省	

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事	業	概	要		手国の調 団受入先	摘	要
1 4	査を実施した。							
ケランタン州 港湾建設計画 開 3 4	ケランタン州に プランの作成とフ とするもので、本 の中で勧告された 実施した。	ィージビリ 年度は,54	ティー調査 年度のマス	を行うことを ター・プラン	目的 (1調査	脊企画庁 EPU)		
全国水資源開 発計画 開 1	マレー半島のサ 土の州別最適水需 を併せた水資源総 島部分の各流域と を目標年次とする	統計画と法 合開発調査 各州別に係	制・制度・ を行うもの わる現状調	組織等の整備 で、本年度は	計画	斉企画庁		
キナバタンガ ン河流域開発 計画調査 開 4	サバ州東部のキ 治水計画, 農業開 調査を実施するも 電力開発, 地域開 査を実施した。	発,電力開発 ので,本年	各のプレ・フ 度は,治水	ィージビリテ 対策,農業開	ィー 発 <b>,</b>	<b>斉企画</b> 庁		
ジョホールバ ル道路交通計 画調査 開 1	ジョホールバル 本年度はS/W協語				ので、経済	<b>斉計画省</b>		
クラン地域下 水排水計画調 査 開 1	2000年を目標年 策定と整備優先: フィージビリティ W協議のための事	地域におけ 一調査を実	る1990年 <i>を</i> 施するもの	と目標年次と	するかん	健 省 んがい排 高		
レビル河水力 発電開発計画 調査 海 4	西マレイシアの 水力発電計画のF した3カ所の開発 定し,次段階以後 に中間報告書(案	/Sである。 候補地点に の調査のた	本年度は, ついて, 概 めの基礎資	計画地域内に 略の開発規模 料を作成する	設定 電 を策	画 庁力 庁		
テカイ川水力 発電計画事前 調査	1972年より74年 ン河流域調査の見 る代案を示すこと	直しを行い	,テカイサ	イトの開発に	関す 企	力公社 画 庁		

調査内容分類	事 業 概 要	相手国の調 査団受入先	摘	要
海 3	の2地点に各65MW程度のダムを建設し電力を工場と人口 密集地域に供給する計画に関する企業化調査である。本年 度は調査概要 (S/W) 協議を実施した。			
テカイ川水力 発電計画第 2 次事前調査 海 3	55年10月に派遣された第 1 次事前調査において調査期間をめぐり、マレイシア側は 2 年、日本側は 3 年を主張したため S/Wに署名するに至らなかった。その後、外交ルートを通じた折衝で調査期間を 2 年 8 カ月とする日本側提案をマレイシア側も了承、分流および揚水発電計画については図上でラフな検討を行うこととすることで S/Wの内容についてもほぼ合意に達したので、同署名のため調査団を派遣した。	電力公社企 画 庁		
テカイ川水力 発電計画調査 海 4	今回は,上,下流の基礎的な現地調査と必要資料および データ等の収集を行った。	電力公社企 画 庁		
ASEAN尿素 肥料工場建設 計画 海 4	サラワク州ビンツル沖合のセントラル・ルコニアガス田に産出する天然ガスを利用して,アンモニア1,000トン/日,尿素1,500トン/日を製造する工場建設計画のF/Sを実施する。本年度は,技術的問題と経済評価等の検討のための国内作業を実施した。	石油公社		
ネパール				
ラジオ放送網 整備拡充計画 実施設計調査 開 6	昭和54年度に実施したラジオ放送網整備計画基本設計に 基づき,本年度は実施設計書を作成した。	通信省		
Ť				
カトマンズ地 区配電網整備 計画基本設計 開 6	1982年に運転開始予定のクリニカ第1発電所から送電される電力の有効利用とカトマンズ地区K-2, テクー, パダン地域の配電網を整備拡充するため調査を実施し,基本設計書を作成した。	水・電力省		
カトマンズ地 区配電網整備 計画基本設計 開	れる電力の有効利用とカトマンズ地区K-2, テクー, パダン地域の配電網を整備拡充するため調査を実施し, 基本	水・電力省 教育病院 調整委員会		

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事	業	概	要	相手国の調 査団受入先	摘	要
サプドガンダ キ水力発電開 発計画事前調 査 海 3	カリガンダキ川と 下流に新発電所(157 本年度は前記F/Sに を確認しS/Wをとり	万kW)を建設 ついての調査	するため <i>の</i> <b>査内容</b> , 工程	) F/S である。 呈, 便宜供与等	水資源電力省		
サプトガンダ キ水力発電開 発計画調査 海 4	今回は地質調査, 札 地調査を実施した。	材料調査,水	文調査,電	<b>立力調査等の現</b>	水資源電力省		
フィリピン							
カガヤン・バ レー地形図作 成 (第 3 年次) 開 2	昭和52年度に実施したルソン島北部のペパリまでの地域(対象25,000)とオルソフに作成を5カ年で実施を影(縮尺1/30,000、量作業(刺針作業を発送して水準、現地記成と図化を実施した。	イサベラ州イ 東面積11,000 オトマップ( するもので, 撮影面積15, 含む)に引続 間査,空中三	ラガンから km²)の新国 1/10,000 53年度全均 000km²), 5 き,本年度	カガヤン州ア 土基本図(1/ ,約300km)の 成の空中写真撮 4年度基準点測 ほは第3年次作	国防省沿岸 測地測量局 (BCGS)		
マヨン火山 砂防計画 開 1	同国政府はマヨン:砂害防止のため基本ため,昭和53年度にリター・プランの作成いマスター・プラン部圏(1/25,000)を付状況等を調査し、砂路なる最終報告書を作品	計画策定調3 動調査を実調査と土石? 調査に必要な で成した。本 方計画、治水	を要請し 施し,昭和 流防止のモ 対象地域紀 年度は,力	てきた。その 154年度にマス デル設計を行 約900km分の地 く文と災害発生	公共事業省		
パンパンガ河 デルタ開発計 画 開 3	同国政府はパンパンマスター・プランを登定したが、今般日本政とフィージビリティーに応えてパンパンガが洪水対策等と将来の関前調査を行い、本年月見直しを行った。	検定し,洪水 枚府に前記マ -・スタディ 可とリオチオ 開発助言を行	対策を含め スター・フ ーを要請し 河等の実態 うため、昭	た具体策を決 プランの見直し してきた。これ 誤調査を行い, STATS4年度に事	公共事業省国家かんがい庁		

	プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事	業	概	要	相手国の調 査団受入先	摘	要
	中部ルソン電 気通信網整備 計画 開 4	同国政府は電気 の一環としてルソ ティー調査を,わ 度に同国政府関係 確認するため事前 基づく国内解析作	ン島中部電 が国に要請 機関と協議 調査を行っ	気通信網計 した。これ し,本調査 た。また本	に応えて昭和54年 の範囲と規模等を	運輸通信省 電気通信局 (BUTEL)		
,	ダバオ都市交 通計画 開 1	ダバオ市の総合 通管理システム② で作成するも年度に 続き昭和54年度に ムインタビュー値に 将来の各分野で現地 作成するため現地	道路網計画 ある。	i③公共輸送 i53年度に事 資料収集, i查)を実施 ,街路網計 i体系(マス	前調査を実施,引 交通量調査(ホー した。本年度は, 画,公共輸送シス	公共事業省		
	首都圏南部地 区幹線道路網 計画調査 開 4	マニラ首都圏南 都圏南部地区の bang〜Zapot 間 〜Montinlupa ルー kmの道路建設,改 のもので,本年度 現地調査を開始し	paranaqe~ の 道 路10 ープ道路の 修の概略設 は,インセ	∼sacat 間の 1.5km, Tag 21kmの合計 (計と経済分	guig〜Laspinas 3 路線・総長39.2 折を実施するため	公共道路省		
	地方都市給水 増強計画調査 開 1	イロコスノルテ 備計画に基づきマ 査を実施するもの コンタクト・ミッ ミッションを派遣	スター・ブ である。本 ションと,	プランとフィー 年度は要請	内容の確認のため	地方水道庁		
	アイリーン港 整備計画調査 開 1	ルソン島北端の と短期整備計画に ので,本年度は事	係わるフィ	ージビリテ	ー・プランの策定 ィー調査を行うも	港湾局		
	INNOTECH 教育訓練セン ター基本設計 調査 開 6		ーつである 建設計画に	フィリピン原 基づき基本		教 育 省 INNOTECH		
				150				
				—150—		· ·		
						1		

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事業業	既 要	相手国の調 査団受入先	摘 要
鉱物分析研究 所建設計画基 本設計調査 開 6	鉱物分析研究所建設計画に係わ 基本設計書を作成するもので、本なた。		天然資源省	
コタバト河下 流域開発計画 調査 開 1	ミンダナオ島中部のコタバト河開発,かんがい排水計画を中心とター・プラン調査を実施するもの調査を実施,同国との間でIMPLIGEMENTに署名した。	する水資源開発のマス である。本年度は,事前	公共事業省	
ダルトンパス トンネル計画 調査 開 3	国道5号線ダルトンパス地域の に基づきトンネル建設計画を含めた 本年度は、事前調査団の派遣と同様 を派遣、調査対象地域の航空写真	た調査を実施するもので, 結果に基づき本格調査団	公共道路省	
イロコスノル テかんがい計 画実施 4 次調 査 開 4	ルソン島の北西端に位置するイヤ 農業を主体とした経済開発を図る ぶかんがい事業を中心とする農業 わが国に協力を要請してきた。この 9月事前調査を実施した結果、全地 と他流域に水源を求める開発との された。これに基づき昭和53年度に 年度に第2段階調査の現地調査を行 査の報告書を作成し、比政府側に記	ため約21,500ha におよ 開発計画を推進するため, の要請に基づき昭和52年 或を域内水源による開発 2 段階開発構想が打ちだ に第 1 段階開発調査, 54 行った。本年度は現地調	国家かんがいけ	
マビニ地区農 業開発計画事 前調査 開 3	水資源開発を国家開発 5 カ年計画 国政府はマビニ地区農業開発計画の てきた。同計画は、マニラの北西約 の西部に位置するマビニ市郊外のの 60m、長さ約450mのダムを建設し バニ市の約15,000ha 内の受益地区 し、受益地全域の米の 2 期作と発記 ので、56年1月に派遣された事前 テンシャリティーの高さを指摘した	の策定をわが国に要請し 対250km, パンガシナン州 バソンカギン川に高さ約 , マビニ, アラミノス, (約10,000ha をかんがい 電の可能性を検討するも 調査団は同地域の開発ポ		
アルコガス計 画 開 3	同国政府は、石油価格の高騰を の開発を進めているが、その一環 用計画を国家アルコガス計画とし 画によれば1985年までにガソリン	として発酵アルコール利 て推進している。この計	フィリピン 国家アルコ ール委員会 (PNC)	

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事	業概	要	相手国の調 査団受入先	摘 要
4	ルで代替することにし ションからアルコール ラント計画についてし づき,本年度は事前 認を行うとともに引	ル精製所の建設に F/S実施の要請を 調査を実施し同国	至るまでのモデルプ :した。この要請に基 政府の要請内容の確		
アゴス河水力 発電開発計画 調査 海 4	力発電開発可能地域	を調査区域とし, 地点を選び出し, に引続き開発最適	同地点のF/Sを行 地点の現地調査を行	電力公社	54年度からの繰越分
アゴス河水力 発電開発計画 調査 海 4	今回は前回に引続: フトの作成と共に現ま		内解析,報告書ドラ 書の作成を行った。	電力公社	
紙パルプ工場 新増設計画予 備調査 海 3	国連FAO報告書 基づいた同国の紙パパ 本年度は①フィリピンパルプ産業に関するの リピン側の受入体制の した。	ルプ工場の新増設 ン側要請の背景と 各種計画と問題点	内容②フィリピン紙 ③本件に関するフィ	工 業 省	
ビサヤス地域 電力系統拡張 連系計画調査 海 4	ビサヤス地域(セブル島) の電力系統拡張力系統を海底ケーブが 54年度に現地調査といい。 が、本年度は、その紹行った。	脹とセブ,ネグロ ルで連結するため 国内解析作業の一	のF/Sである。昭和 部が実施されている	電力公社	
ルソン島超高 圧送電系統開 発計画調査 海 1	1995年までのルソン 立と関連する設備の 国内解析, その報告	基本設計を行う。		電力公社	
ルソン北西部 地区資源開発 協力基礎調査 資	同国ルソン島北西 存の可能性調査を目 域として抽出された (Solsona), ボント	的に,本年度は第 : 4 地域,アブラ	(Abra), ソルソナ	鉱山地球科学局	昭和53年度 より調査開 始

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事 業 概 要	相手国の調 査団受入先	摘要
8 ブギアス地熱 開発計画調査 (第1次) 海 4	の地質調査、物理探査、ボーリングを行った。 同国政府は代替エネルギーとして地熱エネルギーに大きな期待を持ち、1978年~87年で地熱発電により1200MWの電力開発を計画しているが、その一環としてルソン島ブギアス地区を対象に地熱開発調査を実施する。本年度は以下の調査を実施した。①空中写真、ランドサットイメージの解析②地質・岩石調査③地化学調査④重力探査⑤磁気探査⑥プロトン磁力計1台、四輪駆動自動車2台の機材供与。	エネルギー 省	
低圧ガス開発 計画事前調査 海 3	石油の代替エネルギー開発の一環で共水性天然ガス開発可能性に関する調査である。本年度はF/Sの対象とする地区を選定するため、ルソンセントラルバレー、イロイロ等の候補地において化学分析等の予備調査を実施し、その結果に基づきエネルギー省とF/SのI/A (Implementing Arrangement) に関し協議を実施した。	エネルギー 省	
レイテ送電線 計画事前調査 海 3	レイテ島トンゴナン地熱発電所等の稼動で生ずる電力の 一部をルソン島の送電系統へ連結するための直流送電法を 主体とした送電線計画である。本年度は事前調査を実施す ると共に電力公社とI/A協議を実施した。	電力公社	
レイテ送電線 計画調査 海 4	今回は±250KV 直流送電線計画の技術的経済的可能性を検討するため、送電、電力系統解析、変換所、給電設備、通信、電力需給、地質、測量の各分野について現地踏査と関連資料の収集を行った。	電力公社	
アグブル水力 発電開発計画 事前調査 海 3	ルソン島最北部に位置するアパヤオ・アグブル川のアグブルサイトにおける設置容量400MW,年間出力675GWhの水力発電開発のF/Sである。本年度は比側の本件に対するプライオリティーの確認、ダム建設予定地と発変電所送電線予定地の概略踏査を行い、各種資料の収集を行った。また、その結果に基づき電力公社とI/Aに関し協議を実施した。	電力公社	
アルコール工 場建設計画予 備調 <u>在</u> 海 3	石油輸入の代替政策としてアルコガス用アルコール蒸留工場の建設と地場資源(原料、労働力等)の活用による外国技術と国内技術の混成、技術の工業化促進を図るため、本年度は予備調査を行い、同政府の要請の背景、経緯および内容の明確化と詳細を把握するとともにF/S実施の基本的前提条件の確認と技術協力の可能範囲を明らかにした。	숛	

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事	業	概	要	相手国の調 査団受入先	摘	要
アルコール工 場建設計画調 査(第1次) 海 4	ルソン島 Dasm に係わる原料栽培 工場に関する技術 年度はプロジェク らびにアルコール び実施スケジュー	会農園の開発 所的経済的企 フトサイトに レに関する調	,日産約60 業化の可能 係わるデー 査,経済評	,000ℓ規模の 性を検討する タの収集,原	製造 コール委員 。本 会 料な		
地熱開発計画 調査 海 3	同国では石油代持っているが、1 電力開発を計画しミンドロ島1カ所計画に関し調査を 資料等の検討・解	978年〜1987 している。昭 f,レイテ島 と実施した。	年で地熱発 和54年度に 2カ所の計 本年度は現	電で1,200MV ルソン島 3 カ 6 カ所の地熱	W の   省 所, 開発		
シンガポール							
石所製係の影響海 4 ・ラン港 大び設境を 火は所る響海 4 ・ラン連開 り ン画開 り にへ の発音を ・ ボ調開 り に ・ ボ調開 り に ・ ボ調開 り に ・ ボ調開 り に ・ ボ調音 ・ た設計 ・ たい ・ たっ ・ たっ ・ たっ ・ たっ ・ たっ ・ たっ ・ たっ ・ ・	て、公共事業局局(EDB)が一ちのプラントが気が環境に与える最する。そのため、調査等の水質関係	E10カB (P貫製し (P貫製しを年現 にファチャール をはまする。 をはまずる。 にファチャーの ではまずる。 では、アチャーの にファチャーの では、アチャーの	<ul><li>(1981~19</li><li>石建を評量を</li><li>一力計して,し</li><li>ジスし</li><li>が相</li><li>ずの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li><li>がの方</li>&lt;</ul>	90年)の一段では、190年)の一経が、190年)の一経が、190年)の一経が、190年では、190年では、190年では、190年では、190年では、190年では、190年では、190年では、190年では、190年では、190年に、19年に、190年	とし     タウンコーョ       タポレンント     カウンコーョ       たの分     ある       財政・企		
院建設計画基本設計 開 6 マハヴェリ農業開発システムーC計画実	コップ総合病院 作成した。 同国政府は当正 を解決する方策と 川の開発を推進し	面する 2 大重 - して,同国	要課題であ 最大の河川	る失業と食糧 であるマハヴ	不足 マハヴェリェリ 開発省		
施調査 開 4	必要な資金4,500 この要請に基づき 派遣し、わが国の	万米ドルの協 な、わが国は	協力をわが国 昭和56年 3	国に要請してき 月に実施調査	かた。		

プロジェクト名 予 算 区 分調査内容分類	事業	概	要	相手国の調 査団受入先	摘要
	と共に,わが国の経済協 告書を作成した。	力機関の融資検	討の資料として報		
タイ					
カンボディア 難民センター 生活用水供給 計画 開 6	カンボディア・ヴィエ 追われたカンボディア難 は受入れ基地の建設,食 慮したため,外国政府, に対しわが国では調査団 生活用水の供給対策が緊 象地域はタケオ,マイル 水,地下水開発による水 査を実施した。	民(50~70万) 糧,医療,生活 国際機関に協力 を派遣し,難民 急かつ重要であ ートの2ヵ所と	に対し、同国政府 用水等の対応に苦 を依頼した。これ センターにおける るとした。調査対 し、表流水、伏流	技術・経済 協力局	
バンコック電 話網建設計画 実施設計調査 開 7	同国政府は第4次国家いるタイ電話公社の第3ンコック市内電話網の実これに応えて昭和54年度話局の線路網実施設計に設計画のフィージビリテ施設計報告書と各種設計	次電話網拡充計 施設計をわが国 にバンコック市 関し現地調査と ィー調査を、ま	画の一環としてバ に要請してきた。 に新増設する 5 電 長距離市外電話建	電話公社	
バンコック市 下水道整備計 画調査 開 1	バンコック市の下水道 の策定とプライオリティ リティー調査を実施する トの作成と中間報告書の	の高いプロジェ ため,本年度はフ	クトのフィージビ <sup>プ</sup> ログレス•レポー	バンコク市	
バンコック市 都市廃棄物整 備計画調査 開 1	バンコック市の都市廃 を策定し、最適なシステ を実施するため、本年度 本的データの収集と解析	ム導入のフィー は長・短期の計	ジビリティー調査 画策定に必要な基	バンコック 市	
北部地方道路 網整備計画調 查 開 1 4	北部地方17県の道路整成と整備優先度の高い道うもので,本年度は北部地方道)の整備に関する優先度の高い道路(16ル	i路のフィージビ 317県の道路網( マスター・プラ	リティー調査を行 国道・県道・主要 ンを作成し,整備	道路局	

プロジェクト名 予 算 区 分調査内容分類	事	業	概	要	相手国の調 査団受入先	摘	要
小規模ダム建 設計画基本設 計調査 開 6	カオイ団難民キャン 用水を供給するため, 策定するものである。 調査,生活用水量等の	小規模ダム	建設に必要 文資料収集	な基本設計を	王室かんが い局		
マハサラカム 看護学校建設 計画基本設計 調査 開 6	地方住民の保健医療 ラカム看護婦学校建設				保健省		
東部水資源開 発計画調査 開 3	東部沿岸地域の Noi を主体とする水資源開 行うため,本年度は S た。	発計画のフ	ィージビリ	ティー調査を	かんがい局		
チャオピア河 架橋計画 開 4	チャオピア河を渡河 のフィージビリティー するため、本年度はS	調査および	最適案の予	備設計を実施	内務省公共 事業局		
バンセン海洋 科学センター 建設計画基本 設計調査 開 6	シーナカリンウィナ セン市の同大学内に建 同設計書を作成した。				シーナカリ ンウイロー ト大学		
農協組織育成計画実施調査開	同国政府は農業の生 図るためには農民組織 して、わが国に農協組 力を要請してきた。本 月に事前調査団を派遣 チームを派遣した。更 農協組織育成計画の基 チームを派遣し,同国 作成した。	の育成・強・ 織の経営・ 要請に基づ し, 本年度で 本構想を策	化が最重要 管理と財政 き日本政府 昭和55年3 月に実施 実なと共	事項であると 面にわたる協 は昭和54年11 月にSW協議 査団を派遣し に報告書説明	農業・協同 組合省育成 局		
パサック河流 域灌漑農業開	同国政府は流域面積 サック河流域のかんが						

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事	業	概	要		相手国の調 査団受入先	摘	要
発計画 開 4	わる F/S 調査の別に基づき昭和56年 流部の丘陵地帯を りかんがい化をす モー地区では揚ス 25,000ha) し,周 とが確認された。	1月事前調査 走る数多くの すめるととこ によるかり	査を実施し の支流に中 もに下流部 んがいを 気	た結果,同? 小規模のダ』 のケンコイ 実施(受益百	可川上 ムを作 ・バン 面積約	王室かんが い局 (R I D)		
ペチャブリか んがい農業開 発計画 開 4	昭和54年12月に バンコックの両 ブリ市間辺の地 フィージビリティ 端か主体となっ 画が主体とスティ にいる。タイ側に ため、タイ側に図	約150kmに位 約60,000ha 一調査を実施 整備等を主体 いるが,調3 ナル・レポー 年度は同計配	な置するながのでいた。 の他したするが同かた。 のからない 同かない ちんこう を見いる にんしょう を見いる にんしょう といる はいっといる はいい にんしょう はいい しょう はいいい はいいい はいいい はいいい はいいい はいいい はいいい はい	チャプリ県~ い農業開発記 プロジェク んがい農業間 も継続して行 させることし 要な地形図?	ペチートは発力である。 ・サールを発力である。 ・サールでは、これである。 ・サールでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	農業・協同 組合省 王室かんが い局(R I D)		
メイクワンか んがい農業開 発計画 開 3 4	メイクワンかん イ政府の直営事業 貯水量推定とかん たため、同国政府 の策定をわが国に 国は北部タイのチ 25,600ha のかんか 和55年12月に実施 遣、本格調査を実	で実施されず がい受益面程 は同事業に何 要請してきた エンマイ市 ない農業開発 し,引続き翌	てきたが、 漬等の間に 系わるかん た。この要 近郊のメ 活計画に関	近年に至りた 不整合が生りがい農業開発 請に基づき, イクワン川を する事前調査	ダビ発 がれい のき 画が 約昭	農業・協同 組合省 王室かんが い局(R I D)		
クワイヤイ河 上流水力発電 開発計画調査 海 4	首都バンコック 力発電所を設置す した現地調査の結	る計画のF/	/Sで,本年	度は前年度に	に実施	発電公社		
サムサコン工 業団地開発計 画調査 海 4	第4次5ヵ年計の一つで、近年エ て計画されている加工工場、金属加 転させるものであ 同レポートを相手	業化の著しい もので,バン 工工場,皮 る。本年度に	ハバンコッ ンコックに 革工場およ はドラフト	クの過密対策 集中している び繊維工場 レポートの	策とし る食品 等を移 作成と	工業団地公 社		
石油化学プラ	シャム湾で発見	された天然	ガスの生産	過程で抽出	される	工業省石油		

			,
プロジェクト名 予 算 区 分調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
ント計画予備 調査 海 3	エタンを利用しエチレンとその誘導品のVCM(VINYI CHLOLID MONOMER)を生産する計画のF/Sである 本年度は①要請の背景,内容等の把握②計画対象地域の路 査③関連情報の収集④相手国政府とのS/W案の協議等を 目的に予備調査を実施した。	o <b>k</b>	
石油化学プラ ント設立計画 調査 海 4	今回は次のF/Sを実施した。①原料調査②市場調査③技術調査④経済,財務分析⑤総合評価⑥プロジェクト推進。	1	
ナムパイー チャム河水力 発電開発計画 調 査 (マ ス タープラン) 海 1	西北部のパイ川とパイ川に隣接する同国最大の河川である CHAOPHAYA 河の支流・CHAM 川の水資源を活用し水力発電を中心とする総合開発を実施するものである。太年度は次の調査を実施した。①河川の流況,性状等の水気調査②ダム,揚水候補地点等を選出する土木調査③地質調査④電力関係の情報収集と計画策定⑤かんがい,上水道,工業用水,経済評価に関する調査。	ギー庁	
バンコック市 配電網近代化 マスタープラ ン作成事前調 査 海 1	①1982~2001年の20年間にバンコック市とその周辺の経済的に可能なMEA配電系統の開発②MEA配電系統計画に用いられる電算機プログラムの開発③前記20年間のMEA配電設備の最適プログラムの作成④MEAの設計と建設技術基準の開発⑤同開発を推進するための技術者の合理的な養成計画の検討等を目的としたマスタープランの策定を実施する。今回は、前記マスタープランの策定に先立たScope of Work の作成を主目的とする事前調査を実施した。	可 公社 设 设 。	
バンコック市 配電網近代化 マスタープラ ン計画調査 海 1	今回の現地調査では電力公社の組織機能,電気料金シンテム,送電・変電・配電設備の現況把握を実施した。	公社	
ASEAN 工業 プロジェクト 岩塩・ソーダ 灰工場設立計 画第 1 次評価	同国政府がカナダのSNC社に調査を依頼したSNCレポートをレビューし、同プロジェクトの技術的・経済的フィージビリティーを評価し、バンコックの北東265kmに位置するバムネット・ナロンから年間180万トンの岩塩をお掘、うち40~50万トンをソーダ灰用に、残り130万トンを増	が 山 局 な 山 局	

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事 業 概 要		相手国の調 査団受入先	摘要
調査 海 4	として販売する計画である。昭和54年度に第1段 岩塩の品質について現地調査を行い,続いて本年 設計作業をし,最終報告書の作成を実施した。			
ASEAN 工業 プロション 1 ア・タイ王国 岩塩・リンション 1 一次 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	今回は国内設計作業の残りと報告書ドラフトの並びに最終報告書の作成を実施した。	現地説明,	工 業 省 鉱 山 局	
パキスタン				
コンテナ輸送 導入計画 1 3 4	カラチ, カシム両港にコンテナ・ターミナルのマプランを策定し、そのうち緊急整備計画についてビリティー調査を行うもので,本年度はS/W協議事前調査を実施すると共に本格調査として長期整策定を行った。	フィージ のための	運輸省海運総局	
アフガニスタ ン難民生活用 水供給計画基 本設計調査 開 6	アフガニスタン難民キャンプの生活用水を確保 地下水 (井戸開発),表流水 (河川水,天水利用) 資源開発計画を策定し基本設計書を作成した。		保健省	
道路建設計画 調査 開 3	同国の最後進州といわれるバルチスタン州の開 クとなっている経済インフラ,特に道路の整備を るバルチスタン特別開発計画に関し相手国の意向 現地踏査を行った。	目的とす	大 蔵 省	
医療機材整備計画基本設計調査 開	シンド州立病院等に対する無償資金協力による 整備計画に関し、調査を実施し、基本設計書を作		保 健 省	
ラクラ炭田・ 石炭火力発電 開発計画調査	同国南部のハイデラバード北西約50kmにあるラの開発とその石炭を利用した火力発電所建設のたSである。昭和54年度に実施した炭質・炭量等の	こめの F /	水利電力開 発公社	

プロジェクト名 予 算 区 分調査内容分類	事	業 概	要	相手国の調 査団受入先	摘
海 4	めの試錐調査と地質調発電に関する現地調査 投資額を積算し、石炭経済評価を行った。	を行い,炭鉱と	発電所の設計の所	要	
特殊鋼工場建設計画調查 設計画調查 海 4	同国唯一の特殊鋼工 Pakistan)の経営、生 分析と政府施策をレビ を検討し、再建計画の 年度は、54年度に実施 を作成した。	産管理に関する ューすると共に 立案と経済性の	工場運営悪化の原本工場再建の可能 評価を実施する。	因 員会 性 重工業公社 本	
ラオス					
ナムグムダム 補修計画基本 設計調査 開 6	ナムグム発電所の発電 発電機の損傷調査と補信 基本設計書を作成する。 状を調査すると共に国际報告書を作成した。	多工事,維持管 ものである。本	理計画の策定を行い 年度は現地で損傷3	,,,	
ASEAN 諸国					
ASEAN諸国 鉱工業プロ ジェクト選定 確認調査 海 3	ASEAN 各国に対す 関係の開発調査を効率的 請プロジェクトと今後 その背景と経済開発計 施可能なプロジェクトの	内に実行するた 要請の可能性か 画における位置	め, これら各国の ある案件について, 付け等を調査し,	要 鉱工業・エ ネルギー担	
南アジア諸国					
鉱 工 業 プロ ジェクト選定 確認調査 海 3	ネパール,ビルマ両! 鉱工業関係の開発調査 査案件の発掘を行い, 置付け等を調査し,実 行った。	を効率的に実行 その背景と経済	するため,新たな 開発計画における(	調 財務省 立 ネパール大	
インドネシア	・マレイシア・シンガボ	ール			
マラッカ・シ ンガポール海 峡潮汐潮流統 一海図作成調 査 開	インドネシア,マレシンガポール海峡沿岸 和52年度から潮汐・潮 施している。同調査でい 実施しているが、潮汐 全に寄与する資料を作り	国からの要請に 流に関する統一 は計画段階から 朝流調査では光	応えて,わが国は 海図作成の調査を 沿岸国と共同作業 岸国と通航船舶の	四 ア海運水路 実 部 を マレイシア 安 通 信 省	
		160-			

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事 業 概 要	相手国の調 査団受入先	摘要
2	シンガポール海峡に面する3国の海図の原図を作成した。	ル港務機関 (PSA)	
北イエメン			
地方水道計画 開 6	地方住民に対する生活用水の供給を目的とする水資源確保,水道施設計画のための技術的可能性を調査し基本設計 書を作成した。	公共事業省	
スーダン			
魚類流通機構 改良計画基本 設計調査 開 6	魚の集積地点となるシャベル,アウリア,カルツーム市 に主冷蔵施設を建設するための調査を実施し,基本設計書 を作成した。	農林省	
フェロクロム 製錬工場建設 計画調査 海 4	同国は産業の工業化を目指して主要資源であるクロム鉱の開発を進めると共にフェロクロム製錬工場の建設を急いでいる。同計画はGAM鉱山産のクロム鉱(年産約25,000トン)を対象としてダマジン地区に年産約7,000トンのフェロクロム製錬工場を建設する計画のF/Sである。本年度は原料、土木建築、建設予定地、用水、電力、輸送、労働、法律の各項目について現地調査を実施した。	エネルギー 鉱山省, スーダン鉱 山公社, 国営採業企 業	
アラブ首長国	連邦		
水資源開発計 画 開 1	ワデ、シュール流域における地域住民の生活用水と農業 用水等の確保のため最適な水資源開発計画を策定するもの である。本年度は昨年度に引続き地下水、乾期農業の現況、 構造物の設計に関する現地調査を実施した結果、プログレ スレポートに取りまとめ、同国農漁業省と協議を行い、事 業化計画案を選定した。選定された事業化計画案に基づき 同国政府から実施設計、施工監理に関する協力要請があり、 R/Dミッションを派遣した。		
水産増養殖センター建設計 画 開 7	同国は水産業を国内産業の中で最も重要な第1次産業として位置づけ、ウム・アル・クウェインの入江部に水産増養殖の実験と教育のため「水産増殖センター」の建設を計画し、わが国に協力を要請してきた。同国の要請に応えて、52年以来、4回にわたり事前調査等を行って来た。55年5月調査団を派遣してS/Wを締結し、更に7月、同センターの詳細設計図、見積書、入札書類等の作成を含む実施設計調査を実施したが、56年度以降ではセンターの建設業者の	農漁業省水産局	

-								
プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事	業	概	要		相手国の調 全団受入先	摘	要
太陽熱利用海水淡水化技術協力計画事前調査	選定と入札指導並び 予定している。 太陽熱エネルギー 4月1日から1985年 ㎡/日の規模のプラン 実施した現地調査の	の利用に 3月31日 ントを設置	関するプロ までを協力 置する。本年	ジェクトで1 対象期間とし 度は昭和54年	981年 7 シ,100 が E度に	5油鉱物資 原省		:
海 3 太陽熱利用海	とする報告書を作成 今回の折衝では19		以降,新工	ネルギー総合	計開発 石	<b>三油鉱物資</b>		
水淡水化技術協力計画協議調査 海 3	機構が本件に関する また実証プラント建 た。					原省		
太陽熱利用海水淡水化技術協力計画設計基礎調査 海	本年度1月末の調 ント・サイト候補地 岸線,水深,敷地, 定した。	を選定し	ているが,	今回の調査で	な海	三油鉱物資 原省		
モロッコ								
オートムルヤ 地区資源開発 協力基礎調査 資 8	同国の中央部にを 対象地区とした鉱物 るが,本年度は第 2 抽出されたザイダ(2 リングを行った。	資源賦存 年次まで	の可能性調 の調査結果	査を目的とし で有望地域と	してい こして	資源開発投 資公社	昭和5 より訓 始	
サウディ・アラビア								
R/Oプラン ト濃縮排水処 理計画調査 海 4	リヤド市浄水場の 縮排水の処理についる解決案を策定する た。①リヤド市と周 画②R/Oプラントで 査③濃縮排水処理に 施設への放流方法と	て検討し もので, 辺地区の による脱 <sup>は</sup> 関する新	技術的・経 本年度は次 上下水施設 温濃縮排水。 装置の設置	済的な可能性 (の F/S を実 の現状と将来 の水量と水質 場所の調査④	を を をの計 で で で で で で で ぎ で ぎ で ぎ で り で り で り で り	<b>漫</b> 水 省		
海水淡水化技 術協力計画調	日本が開発した海 体による多段フラッ					每水淡水化 公団	53年度 の繰起	

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事 業 概 要	相手国の調 査団受入先	摘要
查(第3次細目折衝) 海 3	るため、技術研究所、研修センターおよびテストプラントを設置する。昭和54年9月の基本協定締結以降、実施計画の細目に関する協議を続けてきたが、55年3月に来日したアル・シェイク農水大臣一行と日本側関係者との協議で細目について基本的合意に達したので、協議・署名のため調査団を派遣した。		
海水淡水化技術協力計画調查(第4次細目折衝) 海	56年 $1$ 月に派遣した第 $3$ 次細目折衝の調査団に提案のあったサウジ側修正案に対する日本側案を作成し、サウジ側関係者と折衝を行った。なお、日本側案の概要は技術研究所の設立、Joint Committee および Joint Technical Team の設置、MS F および R O テストプラントを設置し、これらを使用して腐蝕防止、スケール防止技術の研究開発を行うとともに、 $4$ work shop を設けて淡水化プラントの維持、管理能力の向上を図るの $3$ 点である。	海水淡水化公団	53年度から の繰越
テュニジア			
カセプ揚水発 電開発調査 海 4	近年急速に伸びているピーク時の電力需要に対処するため,同国の首都テュニス市の西方約100kmに同計画のF/Sを実施するもので,本年度は昭和53年,54年度に3回実施した調査結果をとりまとめ最終報告書を作成した。	電力ガス公社	
トルコ			
ゾングルダッ ク炭田海域部 開発計画事前 調査 海 3	ゾングルダック炭田の海域部を中心とする地域を対象に 地質調査,物理探査,ボーリング等を実施し,同炭田の一 部地区(ゴズル鉱区)の炭量確認と探鉱,採鉱計画の策定 調査を実施するもので,本年度は昭和54年度に実施した事 前調査の結果をとりまとめ最終報告書を作成した。	石炭公社	
ゾングルダッ ク炭田海域部 開発計画調査 海 4	今回は①物理探査データの再解析作業②次年度以降の調査内容の検討と計画立案③試錐機材の供与を実施した。	石炭公社	
ツン・コプ地 区資源開発協 力基礎調査 資 8	東部のツンジェリ (Tunceli), コプダゥ (Kopdag) 地区の鉱物資源賦存の可能性を調査した。調査対象面積は両地区を合せて1,050kmで、本年度はツンジェリ地区の地質調査とコプダウ地区のボーリングを実施した。	資源開発調査研究所	昭和52年度 より実施